

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号 (同所は登記上の本店所在地であり、本社屋建替えに伴い、実際の業務は平成29年6月5日から「最寄りの連絡場所」に一時移転して行っておりません。)
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町3丁目42番3号住友不動産浜町ビル3階
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成29年6月30日	自平成29年10月1日 至平成30年6月30日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (千円)	5,416,957	5,002,258	8,789,655
経常利益 (千円)	319,869	90,032	459,646
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	137,537	84,012	216,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,935	63,192	234,163
純資産額 (千円)	3,447,869	3,406,760	3,527,937
総資産額 (千円)	8,714,435	7,813,559	7,915,935
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	153.08	96.68	241.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	43.6	44.6

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	90.15	180.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間における建設業界は、引き続き建築工事等の受注高が対前年比緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、その多くを首都圏における大型再開発プロジェクト等が占めているため、業界内での景況感に温度差が生じている他、労務逼迫や建設技能者の処遇改善、働き方改革によるコスト上昇の懸念があり、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

このような事業環境の中、当社は採算性に留意しつつ、大型再開発工事や東京五輪関連建設工事を積極的に受注した他、改修工事や直接受注工事の受注増強にも注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は78億57百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。売上高につきましては、50億2百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。利益につきましては、低採算案件の完工が先行している影響があり、営業利益は86百万円（前年同四半期比72.9%減）、経常利益は90百万円（前年同四半期比71.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は84百万円（前年同四半期比38.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （建設工事業）

売上高は46億53百万円（前年同四半期比5.4%減）となり、セグメント利益は66百万円（前年同四半期比73.2%減）となりました。受注高につきましては、71億12百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

#### （設備工事業）

売上高は3億56百万円（前年同四半期比29.0%減）となり、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比72.1%減）となりました。受注高につきましては、7億45百万円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、26百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,460,000
計	3,460,000

(注)平成29年12月22日開催の定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する株式併合議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年4月1日をもって、発行可能株式総数は17,300,000株から3,460,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	901,151	901,151	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	901,151	901,151	-	-

(注)平成29年12月22日開催の定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する株式併合議案及び単元株式数の変更議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年4月1日をもって、発行済株式総数は4,505,757株から901,151株に、単元株式数は1,000株から100株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日 (注)	3,604,606	901,151	-	885,697	-	1,261,600

(注)平成29年12月22日開催の第62回定時株主総会決議により、平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 198,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,294,000	4,294	-
単元未満株式	普通株式 13,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,294	-

(注) 平成29年12月22日開催の定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する株式併合議案及び単元株式数の変更議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年4月1日をもって、発行済株式総数は4,505,757株から901,151株に、単元株式数は1,000株から100株となっております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	198,000	-	198,000	4.39
計	-	198,000	-	198,000	4.39

(注) 平成29年12月22日開催の定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する株式併合議案及び単元株式数の変更議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年4月1日をもって、発行済株式総数は4,505,757株から901,151株に、単元株式数は1,000株から100株となり、当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は39,756株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、4.41％）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,365,911	1,282,744
受取手形・完成工事未収入金	1,935,669	776,911
電子記録債権	506,565	1,546,364
未成工事支出金	2,733,027	3,447,033
材料貯蔵品	8,948	8,585
その他	277,437	372,486
貸倒引当金	1,180	626
流動資産合計	6,826,378	6,433,499
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	56,188	80,771
土地	447,020	447,020
建設仮勘定	106,693	451,596
その他(純額)	7,521	6,467
有形固定資産合計	617,424	985,856
無形固定資産		
ソフトウェア	25,621	22,860
無形固定資産合計	25,621	22,860
投資その他の資産		
投資有価証券	96,043	21,710
長期貸付金	17,355	15,600
その他	405,472	406,390
貸倒引当金	72,358	72,357
投資その他の資産合計	446,511	371,343
固定資産合計	1,089,557	1,380,060
資産合計	7,915,935	7,813,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金	721,215	773,481
電子記録債務	243,803	300,429
短期借入金	25,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	522,559	295,643
未払法人税等	36,384	-
未成工事受入金	1,878,106	2,159,321
賞与引当金	104,313	33,779
役員賞与引当金	45,000	-
完成工事補償引当金	15,290	14,335
工事損失引当金	70,307	9,852
その他	163,107	279,188
流動負債合計	3,825,087	3,916,032
<b>固定負債</b>		
長期借入金	501,614	438,658
その他	61,297	52,108
固定負債合計	562,911	490,766
<b>負債合計</b>	<b>4,387,998</b>	<b>4,406,798</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	1,363,901	1,375,779
自己株式	4,916	117,151
株主資本合計	3,506,281	3,405,925
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21,655	835
その他の包括利益累計額合計	21,655	835
<b>純資産合計</b>	<b>3,527,937</b>	<b>3,406,760</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,915,935</b>	<b>7,813,559</b>



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
完成工事高	1 5,416,957	1 5,002,258
完成工事原価	1 4,432,616	1 4,209,580
完成工事総利益	984,341	792,677
販売費及び一般管理費	665,939	706,532
営業利益	318,401	86,144
営業外収益		
受取利息	268	221
受取配当金	2,362	1,414
受取賃貸料	2,699	2,326
助成金収入	2,957	240
その他	1,592	5,787
営業外収益合計	9,879	9,989
営業外費用		
支払利息	6,616	3,797
その他	1,794	2,304
営業外費用合計	8,411	6,101
経常利益	319,869	90,032
特別利益		
投資有価証券売却益	-	34,810
特別利益合計	-	34,810
特別損失		
固定資産除却損	2 11,458	-
減損損失	3 97,430	-
特別損失合計	108,888	-
税金等調整前四半期純利益	210,981	124,843
法人税、住民税及び事業税	46,009	3,589
法人税等調整額	27,434	37,241
法人税等合計	73,444	40,830
四半期純利益	137,537	84,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,537	84,012

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	137,537	84,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,398	20,819
その他の包括利益合計	16,398	20,819
四半期包括利益	153,935	63,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,935	63,192

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	16,828千円	- 千円
電子記録債権	-	3,637

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	800,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、完成工事物件の引渡し及び第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価には季節的変動があります。

2 固定資産除却損

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
解体撤去費用等	11,458千円	- 千円

前第3四半期連結累計期間における固定資産除却損の主なものは、当社の本社屋及び倉庫建て替えに係る解体撤去費用等であります。

3 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都江東区	事業用資産	建物	89,469
		有形固定資産(その他)	1,270
		無形固定資産(その他)	6,689

(2) 減損損失に至った経緯

平成29年2月27日開催の当社取締役会において、当社の新本社屋を本店所在地に建設する決議がされたことに伴い、使用が見込めない等の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、解体を前提としているため、各資産を備忘価額の1円として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	7,000千円	15,999千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	98,835	22.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(注)平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	71,873	16.0	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(注)平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び処分)

平成29年11月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。また、平成30年1月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式15,000株の処分を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において自己株式は117,151千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,918,009	498,948	5,416,957	-	5,416,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,470	3,470	3,470	-
計	4,918,009	502,418	5,420,427	3,470	5,416,957
セグメント利益	248,130	70,267	318,398	3	318,401

(注)1.セグメント利益の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額3千円となっております。  
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,653,199	349,058	5,002,258	-	5,002,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7,857	7,857	7,857	-
計	4,653,199	356,915	5,010,115	7,857	5,002,258
セグメント利益	66,508	19,636	86,144	-	86,144

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	153円8銭	96円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	137,537	84,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	137,537	84,012
普通株式の期中平均株式数(株)	898,493	869,002

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早崎 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。